



平成23年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月14日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 グリーンクロス

コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 百嶋 栄一

TEL 092-521-6561

四半期報告書提出予定日 平成23年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期第3四半期の連結業績(平成22年5月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第3四半期	4,690	—	308	—	311	—	168	—
22年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第3四半期	39.14	—
22年4月期第3四半期	—	—

※当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年4月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年4月期第3四半期	5,631	—	3,245	—	57.6	753.52
22年4月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年4月期第3四半期 3,245百万円 22年4月期 1百万円

※当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年4月期については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	21.00	21.00
23年4月期	—	0.00	—	—	—
23年4月期 (予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,462	—	426	—	439	—	223	—	51.77

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 東亜安全施設株式会社）、除外 1社（社名
（注）詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年4月期3Q 4,512,640株 22年4月期 4,512,640株

② 期末自己株式数 23年4月期3Q 205,040株 22年4月期 205,040株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年4月期3Q 4,307,600株 22年4月期3Q 4,307,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. (参考) 前事業年度末及び前第3四半期累計期間に係る財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年四半期との経営成績の比較については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果などにより、景気回復の兆しが見え始めているものの、円高の進行や原材料価格の高騰等により、企業収益環境の悪化が懸念されるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社が関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、引き続き公共事業の縮減等厳しい環境が続いておりますが、一方では、世界的な環境保全に対する関心が高まる中、CO₂排出量削減等の地球温暖化対策の進捗等により、新たな需要創造への機会も着実に進展しております。

このような状況のもと、当社が根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、当社独自のサインメディア戦略推進システムを活用のもと、エコプリントシステムや全拠点に配置したインクジェットシステムを活用した提案営業の推進を図ると共に、安全へのレンタルニーズのトレンドに専門の位置から応えるグリーンレンタル事業におきましては、各種ソーラー商品やLED商品等の環境配慮型安全機材用品及びNETIS登録商品等の販売を強力に推進のもと、ネットワークを活かした販路の拡大・深耕を積極果敢に推進いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,690百万円、営業利益は308百万円、経常利益は311百万円、四半期純利益は168百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社は、当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、資産、負債及び純資産につきましては、前事業年度末との比較を記載しております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,631百万円となり、前事業年度末に比べ167百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の減少127百万円、土地の増加148百万円、受取手形及び売掛金の増加85百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,385百万円となり前事業年度末に比べ89百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加391百万円、一年内返済長期借入金の増加99百万円、短期借入金の減少200百万円、未払法人税等の減少96百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、当第3四半期純利益168百万円の計上と配当金の支払90百万円等により、前事業年度末に比べ78百万円増加し、3,245百万円となり、自己資本比率は前事業年度末の58.0%から57.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、当第3四半期より東亜安全施設株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに平成23年4月期の連結業績予想を策定しております。

詳細につきましては、平成23年3月14日に別途公表いたします「平成23年4月期 連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社は、平成22年10月1日に東亜安全施設株式会社の株式を取得し、定量的且つ定性的重要性が乏しいとの判断のもと連結の範囲には含めておりませんでした。平成22年11月からの当社グリーンメディア事業部東京営業所の新設稼働に伴い、東亜安全施設株式会社を首都圏における総合安全産業立脚への中・長期の経営戦略上の重要な子会社として位置付け、当第3四半期より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表作成規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成23年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	489,224
受取手形及び売掛金	1,480,129
商品及び製品	626,272
レンタル品	415,112
原材料及び貯蔵品	110,972
その他	85,827
貸倒引当金	△24,987
流動資産合計	3,182,551
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	318,352
土地	1,318,253
その他 (純額)	101,631
有形固定資産合計	1,738,236
無形固定資産	
のれん	31,043
その他	134,597
無形固定資産合計	165,640
投資その他の資産	
投資有価証券	239,206
その他	388,704
貸倒引当金	△83,092
投資その他の資産合計	544,819
固定資産合計	2,448,696
資産合計	5,631,247

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年1月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,232,900
1年内返済予定の長期借入金	99,996
未払法人税等	82,941
賞与引当金	85,000
その他	132,204
流動負債合計	1,633,043
固定負債	
長期借入金	391,671
長期未払金	360,605
固定負債合計	752,276
負債合計	2,385,319
純資産の部	
株主資本	
資本金	697,266
資本剰余金	662,208
利益剰余金	1,987,465
自己株式	△100,277
株主資本合計	3,246,663
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△796
評価・換算差額等合計	△796
少数株主持分	61
純資産合計	3,245,928
負債純資産合計	5,631,247

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	4,690,565
売上原価	2,713,110
売上総利益	1,977,455
販売費及び一般管理費	1,668,760
営業利益	308,695
営業外収益	
受取利息	1,338
受取配当金	1,603
雑収入	6,867
営業外収益合計	9,809
営業外費用	
支払利息	2,482
投資事業組合運用損	1,622
雑損失	2,665
営業外費用合計	6,770
経常利益	311,734
特別利益	
投資有価証券売却益	784
特別利益合計	784
特別損失	
固定資産除却損	2,653
特別損失合計	2,653
税金等調整前四半期純利益	309,865
法人税、住民税及び事業税	99,760
法人税等調整額	41,433
法人税等合計	141,193
少数株主損益調整前四半期純利益	168,671
少数株主利益	49
四半期純利益	168,622

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 前事業年度末及び前第3四半期累計期間に係る財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	617,084
受取手形及び売掛金	1,394,300
商品及び製品	594,600
レンタル品	458,838
原材料及び貯蔵品	106,988
その他	150,601
貸倒引当金	△29,000
流動資産合計	3,293,414
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	307,734
土地	1,170,089
その他 (純額)	54,703
有形固定資産合計	1,532,527
無形固定資産	
のれん	1,439
その他	121,579
無形固定資産合計	123,018
投資その他の資産	
投資有価証券	235,720
その他	359,877
貸倒引当金	△81,034
投資その他の資産合計	514,563
固定資産合計	2,170,110
資産合計	5,463,524

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,207,204
短期借入金	200,000
未払法人税等	179,416
賞与引当金	135,000
その他	213,616
流動負債合計	1,935,236
固定負債	
長期未払金	360,605
固定負債合計	360,605
負債合計	2,295,841
純資産の部	
株主資本	
資本金	697,266
資本剰余金	662,208
利益剰余金	1,909,303
自己株式	△100,277
株主資本合計	3,168,501
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△818
評価・換算差額等合計	△818
純資産合計	3,167,682
負債純資産合計	5,463,524

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	4,679,343
売上原価	2,711,738
売上総利益	1,967,604
販売費及び一般管理費	1,652,653
営業利益	314,951
営業外収益	
受取利息	1,556
受取配当金	1,610
雑収入	8,112
営業外収益合計	11,280
営業外費用	
支払利息	468
投資事業組合運用損	1,949
雑損失	28
営業外費用合計	2,446
経常利益	323,784
特別利益	
固定資産売却益	139
特別利益合計	139
特別損失	
固定資産除却損	44
ゴルフ会員権売却損	857
特別損失合計	901
税引前四半期純利益	323,022
法人税、住民税及び事業税	165,700
法人税等調整額	△6,535
法人税等合計	159,164
四半期純利益	163,858